

第 5 7 期

計 算 書 類

〔 自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社N S ロジ関西

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	263,267	流動負債	237,013
現金及び預金	3,249	営業未払金	124,361
営業未収金	249,427	短期借入金	23,121
貯蔵品	1,108	未払金	49,548
前払費用	9,195	未払費用	29,721
未収金	286	未払法人税等	3,767
		預り金	6,493
固定資産	137,148	固定負債	21,764
有形固定資産	120,136	退職給付引当金	21,764
建物	228		
構築物	0	負債合計	258,778
車両及び運搬具	104,500		
工具器具及び備品	2,345	(純資産の部)	
建設仮勘定	13,062	株主資本	141,637
無形固定資産	67	資本金	15,000
ソフトウェア	67	利益剰余金	126,637
投資その他の資産	16,944	利益準備金	3,389
出資金	10	その他利益剰余金	123,248
繰延税金資産	15,949	別途積立金	162,404
差入保証金	985	繰越利益剰余金	△ 39,156
資産合計	400,415	純資産合計	141,637
		負債及び純資産合計	400,415

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

計算チェック

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,996,067
売 上 原 価		1,923,013
売 上 総 利 益		73,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		70,222
営 業 利 益		2,831
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
固 定 資 産 売 却 益	9,139	
そ の 他	1,922	11,062
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	110	
固 定 資 産 除 却 損	0	
そ の 他	1,331	1,442
経 常 利 益		12,452
特 別 利 益		
そ の 他	1,340	1,340
税 引 前 当 期 純 利 益		13,792
法人税、住民税及び事業税	4,237	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,430	2,806
当 期 純 利 益		10,985

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（自 2 0 2 3 年 4 月 1 日 ）
（至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 ）

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	15, 000	2, 054	162, 404	△ 35, 457	129, 001	144, 001	144, 001
当期変動額							
剰余金の配当				△ 13, 350	△ 13, 350	△ 13, 350	△ 13, 350
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		1, 335		△ 1, 335	—	—	—
当期純利益				10, 985	10, 985	10, 985	10, 985
当期変動額合計	—	1, 335	—	△ 3, 699	△ 2, 364	△ 2, 364	△ 2, 364
当期末残高	15, 000	3, 389	162, 404	△ 39, 156	126, 637	141, 637	141, 637

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・ 市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間 (5 年間) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. 収益の計上基準

収益は、次の 5 つのステップを適用し認識される。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する。

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3: 取引価格を算定する。

ステップ 4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

(1) 一時点で充足される 履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

30,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	13,350	445	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	3,300	110	2024年3月31日	2024年6月28日